千葉県定例県議会報告 2月

「くらし満足度日本一」の千葉県をめざして

代表質問

木下敬二議員
（自民党）
鴨川市・南房総市・安房郡

新型ウイルス対策で医療機関の連携構築

木下議員は、新型コロナウイルス対策について「県内で広がりが懸念される中、どのような医療体制を確保しているのか」と質問した。

森田知事は「感染が疑われる人の外来診療体制を整備するとともに、帰国者や被接触者の相談に対応するため『帰国者・接触者相談支援センター』を設置した。今後の県内の患者の増加に備え、感染症の専門家の意見を聞きながら、患者の症状に応じた入院病棟の確保や重症化に伴う転院など、医療機関の連携体制の構築に努めている」と答弁した。

台風等の復旧・復興対策予算配分への取り組みは

また、令和元年の台風等災害被害からの復旧・復興について「令和元年台風等の被害を踏まえ、新年度予算ではどのような点を重視して編成したのか」と質問した。

森田知事は「12月補正予算編成後に、被害状況の確認がさらに進んだことを受け、被災した住宅や農業用ハウス等への支援について、予算を増額し、必要な額を確保した。その上で、地域防災力向上への支援の拡充など、防災・減災対策にも重点的に予算を配分した」と答弁した。

代表質問

網中肇議員
（立憲民主党）
千葉市中央区

被害7万棟、申請7千件、支給400件 台風災害、一部損壊住宅の支援

網中議員は、昨年の台風被害で国や県が新たに制度創設するなど支援が遅れている「一部損壊住宅」の対象棟数や申請件数さらに実際の支給件数について質問した。

髙橋副知事は「一部損壊等の被害住宅7万4775棟に対し、応急修理や緊急支援事業補助金の申請件数は7348件、支給件数は433件とし、市町村と連携し、各種制度の周知に努めたい」と答弁した。

これに対して、申請、支給件数が極めて少ない状況である。予算案にも計上されており、被災県民への適切な周知と親切、丁寧な対応を要望した。

待機児童ゼロ、来年4月に目標先延ばし新プランで解消

また、子育て支援計画で県が目標とする保育所の「待機児童ゼロ」について「今年4月とする現計画の達成見込み」と「策定中の新プランでの解消時期」について質問した。

滝川副知事は、現計画での達成見込みについて「計画を上回る保育所等の整備が行われたが保育需要の伸びが想定以上で、今年4月の時点では、約500人の待機児童が生じる見込みである」とし、これを受ける形で、森田知事は「策定中の新プランで来年4月に待機児童を解消し、その後もゼロを維持していくことを目指したい」と答弁した。

代表質問

天野行雄議員
（千葉民主の会）
千葉市稲毛区

「電子申請」全市町村で統一 オンライン化でデータ連携を

天野議員は「ICT利活用戦略と第4次産業革命への対応」の中で、行政手続きのオンライン化を取り上げ、20市町と共同運用している電子申請システムについて「コスト面と将来のデータ連携を考慮し、県および全市町村を対象とした統一的システムを県が主導で行うべきではないのか」と質問した。

森田知事は「次期システムの機能拡充について、共同運営する団体とは複雑な申請様式でも電子申請が可能になるよう、準備を進めていく」とした上で、未整備の団体について「千葉県電子自治体共同運営協議会を通じコスト削減や事務効率化のメリットを説明し、利用拡大を働き掛けていく」と答弁した。

増員と活動しやすい環境整備をスクールソーシャルワーカー

また、子どもの貧困対策の中で「学校を地域に開かれたプラットホームとするために、スクールソーシャルワーカーは要となる存在である」とし「現在は延べ44人と圧倒的に不足している。増員、処遇面など活動しやすい環境改善をどのように行っていくのか」と質問した。

澤川教育長は「来年度から各教育事務所に配置したスクールソーシャルワーカーに地域のリーダーとしての役割を持たせるなど環境整備に努め、市町村や学校の要望を踏まえ事業の充実について国に要望していく」と答弁した。

代表質問

秋林貴史議員
（公明党）
松戸市

避難所指定の県立高校体育館に洋式トイレ設置を

秋林議員は「避難所として指定されている県立高校の体育館のうち、洋式トイレ未設置校について、できるだけ早く設置すべきだと思うがどうか」と質問した。

澤川教育長は「県立高等学校の体育館のうち、避難所として指定されている洋式トイレ未設置の48校について、男女トイレの少なくとも1カ所ずつの洋式化を進めている。今年度は9校で整備を完了する予定であり、残る39校についても、来年度中に整備が行われるよう取り組みを進めていく」と答弁した。

重篤小児患者を診る医療機関に支援強化を

また、医療的ケアがないと生きていけない児童が増加しているとして「障がい児を含む重篤な小児患者を診ている医療機関に対する支援を強化すべきではないのか」と質問した。

滝川副知事は「県では、国に対し、小児医療や救急医療等への実態に見合った財政措置を引き続き要望するとともに、今後も、重篤な小児患者が安心して良質な医療を効率的に受けられるよう、県内の医療関係者の意見を聞きながら、小児医療体制の充実に努めていきたい」と答弁した。

一般質問

教職員働き方改革 市町村も県同様の勤務管理を

平田悦子議員（千葉民主の会）　君津市

平田議員は、教職員の働き方改革で「来年度から、県立学校ではICカードでの勤務時間管理が行われる。将来を見据えれば県下一斉、同条件のシステムを取り入れるべきである。現在、客観的な勤務時間把握ができていない市町村にどう達成を促すのか」と質問した。

澤川教育長は「学校の働き方改革では、客観的な方法によって勤務実態を把握することが不可欠と認識している。県教育委員会の調査では出退時刻をタイムカードなどで把握しているのは約6割で、その他は準備中である。県立学校での成果を市町村教育委員会に情報提供し、取り組みを促していく」と答弁した。

一般質問

公共事業の工事平準化 調整会議やゼロ債活用を

三沢智議員（自民党）　館山市

三沢議員は、建設業者について「公共事業の施工時期の平準化をさらに進めるべきと思うが、具体的な取り組みはどうか」と質問した。

河南県土整備部長は「施工時期の平準化を図ることは、建設業の健全な発展や公共事業の品質確保、担い手の育成・確保にもつながるものと認識している。県土整備部では、出先機関や本庁担当課で構成する調整会議を設置し、工事の計画的な発注を行うため、執行状況の管理を行っている」とし「特に、ゼロ債は、昨年度約47億円から今年度は約84億円を設定した。今後も、平準化に向け積極的に取り組んでいく」と答弁した。

一般質問

てんかん医療の拠点病院 来年度早期の指定へ準備

鈴木和宏議員（公明党）　市原市

鈴木議員は、医療問題として、国が進めているてんかん診療の拠点病院整備を取り上げ「全国15県で整備されているが県の指定状況はどうか」と質問した。

横山健康福祉部長は「県内の診療連携体制の構築を図るための経費を当初予算に計上した。来年度の早期の指定へ準備を進めている」と答弁した。

これに対して、専門医の配置や複数の診療科による集学的治療など指定条件を確認した上で「条件を満たすのは、県循環器病センターのみと認識している。てんかん患者が専門医療を受けられるようにするためにも、早期指定をしてほしい」と要望した。

一般質問

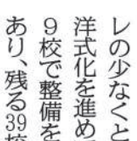
かもめ大橋の無料化 地元負担あれば検討

宮川太議員（自民党）　銚子市・香取郡東庄町

宮川議員は、利根川を挟んで銚子市と茨城県神栖市を結ぶ利根かもめ大橋の通行料金について「関係市の費用負担による軽車両等の通行料金無料化について、県はどのように考えるのか」と質問した。

河南県土整備部長は「利根かもめ大橋有料道路は、銚子市と茨城県神栖市を結ぶ重要な幹線道路であり、早期整備を図るため有料道路制度を適用し、平成12年に供用している。軽車両等の無料化に当たっては、通行料金の減収分に見合う費用負担が課題になることから、関係市から費用負担による提案があった場合には、その内容を踏まえて検討していく」と答弁した。

一般質問



銚子市沖の風力発電 来年度促進区域指定

信田光保議員（自民党）　銚子市・香取郡東庄町

信田議員は、銚子市沖の洋上風力発電に係る協議会の状況と今後の見通し、また、風力発電導入の際の、名洗港の活用についても質問した。

森田知事は「第2回協議会では、国が行った海底地盤調査等の結果報告に続き、意見交換が行われ、発電事業に際しての要望等が出された」とし「今後は、早ければ年度内にも協議会の意見を取りまとめ、来年度、国が促進区域を指定し、発電事業者の公募を行うことになる」と答弁した。

さらに「事業者が利用する港湾施設は、国や地元市などと連携を図り、対応していく」と答弁した。

一般質問

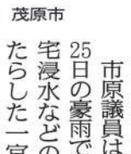
湾岸地域高規格道路 計画基本方針確認へ

田中幸太郎議員（自民党）　市川市

田中議員は「第二湾岸道路」を念頭に「湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークの検討状況はどうか」と質問した。

森田知事は「国が主体となって検討が進められており、国、県、沿線各市などで構成する第2回千葉県湾岸地区道路検討会幹事会で、現状における交通課題を確認した。今後、規格の高い道路計画の基本方針を確認することとしている。県としては、引き続き、国に協力し、沿線各市や関係機関との調整も含め、早期に計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組んでいく」と答弁した。

一般質問



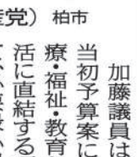
10年間浸水被害ゼロ 目指し一宮川を改修

市原淳議員（無所属）　茂原市

市原議員は、昨年10月25日の豪雨で氾濫し、住宅浸水などの被害をもたらした一宮川流域の浸水対策について質問した。

河南県土整備部長は「今後10年間で家屋や主要施設の浸水被害ゼロを目指す一宮川流域浸水対策特別緊急事業に着手していく。具体的には、調節池の整備を引き続き進めるとともに、一宮川の流下能力を向上させるため、中流域で河道断面の拡大を、下流域で河道掘削を行う。また、上流域や支川については、地元との合意形成を図った上で、河川計画を策定し、一日も早い事業着手を目指していく」と答弁した。

一般質問



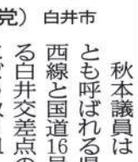
子どもの均等割分免除を 国保、当初予算組み替えで

加藤英雄議員（共産党）　柏市

加藤議員は、一般会計当初予算案について、医療・福祉・教育など県民生活に直結する項目について、必要最小限の組み替えを提案した。特に「国保の負担軽減は喫緊の課題」とし「22億6千万円を増額し、ひとり親家庭を対象に6歳未満の子どもの均等割分を免除するよう求めるがどうか」と質問した。

横山健康福祉部長は「国民健康保険制度は法に基づく全国統一の制度であり、課題についても国が責任を持って対応すべきである。子どもの均等割保険料は子育て世代の経済的負担になっていることから、軽減措置を、今後も、国に要望していく」と答弁した。

一般質問

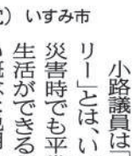


白井交差点の渋滞 解消への整備検討

秋本享志議員（自民党）　白井市

秋本議員は「木下街道の通行を妨げることにより渋滞が発生している。右折レーンの設置には、人家が連坦する交差点前後において、用地を確保する必要があるなど課題もあるが、今後、国など関係機関と調整を図りながら、その整備に向け、検討を進めていく」と答弁した。

一般質問



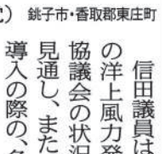
フェーズフリーの考え 防災意識の啓発に重要

小路正和議員（自民党）　いすみ市

小路議員は「フェーズフリー」とは、いつも安心で災害時でも平常時と同じ生活ができるという新しい概念と説明し「フェーズフリーの周知・啓発について、県はどのように考えているのか」と質問した。

岡本防災危機管理部長は「平時から常用品として使用しながら、非常時にも使用するフェーズフリーの考え方は、災害時における県民の自助意識の向上に資する有効なものである」とし「地域防災力の向上を図るためには、県民の防災意識を高めていくことが重要である。フェーズフリーの考え方を含め、日頃からの備えについて、周知・啓発に努めていく」と答弁した。

一般質問



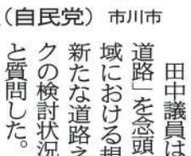
信田光保議員（自民党）　銚子市・香取郡東庄町

信田議員は、銚子市沖の洋上風力発電に係る協議会の状況と今後の見通し、また、風力発電導入の際の、名洗港の活用についても質問した。

森田知事は「第2回協議会では、国が行った海底地盤調査等の結果報告に続き、意見交換が行われ、発電事業に際しての要望等が出された」とし「今後は、早ければ年度内にも協議会の意見を取りまとめ、来年度、国が促進区域を指定し、発電事業者の公募を行うことになる」と答弁した。

さらに「事業者が利用する港湾施設は、国や地元市などと連携を図り、対応していく」と答弁した。

一般質問



湾岸地域高規格道路 計画基本方針確認へ

田中幸太郎議員（自民党）　市川市

田中議員は「第二湾岸道路」を念頭に「湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークの検討状況はどうか」と質問した。

森田知事は「国が主体となって検討が進められており、国、県、沿線各市などで構成する第2回千葉県湾岸地区道路検討会幹事会で、現状における交通課題を確認した。今後、規格の高い道路計画の基本方針を確認することとしている。県としては、引き続き、国に協力し、沿線各市や関係機関との調整も含め、早期に計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組んでいく」と答弁した。

一般質問

死亡事故全国ワースト 飲酒運転根絶の取り組みを

松﨑太洋議員（立憲民主党）　柏市

松﨑議員は、昨年、死者数が全国ワーストとなった交通事故の安全対策を取り上げた。特に「重大事故に直結する飲酒運転がなくなれば、交通事故で亡くなる方も減少する」とし、飲酒運転の根絶に向けた取り組みについて質問した。

早川県警本部長は「飲酒運転は死亡事故に至った比率が他の事故に比べ8倍以上に及ぶ。根絶に向け、飲酒運転を助長する行為を行った者に対する取り締まりを一層強化し、関係機関と連携して、飲酒運転を許さない社会環境づくりを強力に推進していきたい」と答弁した。

一般質問

成田空港周辺9市町 将来人口を42万人に

小野﨑正喜議員（自民党）　山武市・山武郡

小野﨑議員は「空港周辺の地域づくりを進める上で、実施プランではどのような目標設定をしていくのか」と質問した。

石川総合企画部長は「実施プランでは、地域と空港を支える人材の確保を起点とした地域づくりを進めていくこととしている。今後、成田空港周辺で、さらに必要となる従業員数を約6万4千人と見込んでいる。こうした従業員を地元から輩出することが重要であることから、雇用増加のうち地元から60%を担った上で、9市町の将来人口を現在の約38万人から42万人とする目標を設定していきたい」と答弁した。

一般質問

河川検討会の設立で 坂川水質改善に取り組む

川井友則議員（無所属）　松戸市

川井議員は、一部の国管理施設の老朽化で悪化している坂川の水質について「国とどのように連携しているのか。また、今後どのような対策を講じていくのか」と質問した。

河南県土整備部長は「国・県・地元市で構成する坂川河川網検討会を設立し、既存のせきとポンプを活用することで、松戸神社周辺の坂川再生区間において、清流ルネッサンスの取り組みで目標とした水量を供給できる対策を検討している。今後、必要な水量を供給できる最も効果的と考えられる方法で、令和2年度に仮運用を行っていく」と答弁した。

一般質問

種子条例の制定 必要性の検討へ

高橋秀典議員（自民党）　旭市

高橋議員は、主要農作物の優良な種子の生産・普及を促進させるため、党として調査・研究を行ってきたとし「種子条例の制定について、県はどのように考えているのか」と質問した。

半田農林水産部長は「県は、主要農作物の種子対策要綱を制定し、県が主体となって、優良品種の選定や種子の安定供給に取り組んでいる」とした。さらに「将来の種子価格の高騰などを心配する生産者から、安心して営農に取り組みたいという声もあり、要望もされている」とし「県としては、幅広く農業者の意見を聞く中で、種子条例の必要性について、検討していく」と答弁した。

一般質問

357号線立体交差 工事進捗状況を質問

宮坂奈緒議員（自民党）　浦安市

宮坂議員は、国道357号の舞浜立体および塩浜立体の進捗状況について質問した。

河南県土整備部長は「舞浜交差点の立体化約0.9キロメートル区間については、今年6月ごろに開通する見通しとなっており、現在、橋の舗装や道路照明等の付属物の工事などが実施されている。また、塩浜立体を含む残る区間については、工事着手に向けて調査設計が進められている」と答弁した。

これに対して、浦安市内の富岡立体付近について、早期に工事着手するよう国へ働き掛けるよう要望した。

一般質問

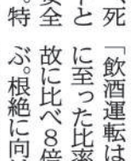
富津岬沖の第一海堡 国の報告書で調査へ

吉本充議員（自民党）　富津市

吉本議員は、富津岬沖の第一海堡・第二海堡は貴重な近代海洋土木遺産として「第一海堡の保存について、最近の状況はどうか」と質問した。

澤川教育長は、富津岬第一海堡は、海洋土木技術の歴史を語る上で、欠くことのできない重要な遺産と認識しているとした上で、現在は国土交通省が第二海堡の保存・管理等を行うため、その基礎資料として、第一海堡の測量等を行っており、3月末には報告書が作成されると聞いている。県教育委員会としては、第一海堡の文化財調査が行えるよう、財務省に要望していく」と答弁した。

一般質問



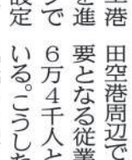
国民健康保険制度 不適正利用を防止

中村実議員（自民党）　船橋市

中村議員は、国民健康保険制度の不適正な利用を防止するための取り組みについて質問した。

横山健康福祉部長は「県や市町村では、国民健康保険制度の理解を深めるとともに、制度の適正な運用を図るため、ホームページにおける制度の周知や、被保険者向けのリーフレットの作成・配付を行っている。また、不正および事故が発生した場合には、国の通知に基づき、市町村は県を経由して国に事案の報告を行うとともに、県と国が協議し、速やかに事案に対応することとされている」と答弁した。

一般質問



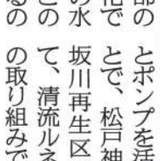
母子家庭の経済的自立 就業、生活両面で支援

小宮清子議員（社民党）　流山市

小宮議員は、現在推進計画の見直しが進められている「子どもの貧困対策」を取り上げた。中でも「貧困率が高い母子家庭の支援を厚くすることが必要」とし、経済的自立に向けた支援策の状況と課題、今後の対応について質問した。

横山健康福祉部長は母子家庭の経済的自立に向けて、「就業と生活両面からの支援が重要である」とし「資格取得の講習会開催、職業訓練に係る経費や訓練中の生活費の支給を実施している」と答弁した。また「今後も子育てと就業の支援機関が連携しライフステージの変化に応じた、ひとり親家庭を支援していく」と答弁した。

一般質問



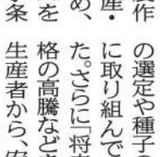
高速道路ＩＣ周辺 土地利用の促進を

宇野裕議員（自民党）　匝瑳市

宇野議員は「高速道路インターチェンジ周辺等における産業の受け皿づくりに向けた土地利用について、県の考えはどうか」と質問した。

保坂都市整備局長は、交通基盤の整備効果を、経済の活性化や地域振興につなげるためには、さまざまな産業を誘致することが必要であり、計画的に土地利用を促進することが重要とし「インターチェンジ周辺では、立地優位性が高く、企業の立地ニーズが見込まれることから、複数の市町村が新たな産業用地の整備を検討している。県としては、市町村の取り組みを積極的に支援していく」と答弁した。

一般質問



2年後の赤字解消へ向け 県主導で、値下げ準備を

岩波初美議員（北総ダッシュの会）　鎌ケ谷市

岩波議員は、北総鉄道の高額運賃について「値下げが進まないことから沿線で鉄道離れが加速している」として「累積赤字がなくなる2年後へ向け、運賃値下げの準備をすべきではないのか」と質問した。

石川総合企画部長は「県としては、会社の経営安定化を図るため、引き続き、国に長期債務の軽減措置を要望し、北総線沿線地域活性化協議会の活動などを通じて、利用者増に取り組みたい」と答弁した。

これに対して「建前ばかりではなく料金を引き下げて人とお金を動かすことが大切である。県のリーダーシップに期待したい」と要望した。

千葉県議会の動画配信中

県議会の模様をパソコンに加えて、スマートフォンやタブレット端末でも見ることができます。生中継のほか、過去3年分の本会議等を視聴いただくことができます。

また、県議会ホームページでは、議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

QRコード
スマートフォン・タブレットご利用の方はこちらのQRコードからご覧ください。

問い合わせ先　県議会事務局政務調査課
Tel.043−223−2523
Fax.043−222−4073

議会ホームページアドレス
http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/

議会を傍聴してみませんか

本会議及び各種委員会は、開催当日の簡単な手続きで傍聴することができます。

詳しくは県議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局総務課（☎043-223-2508）へお問い合わせください。

※傍聴者多数の場合は、ご入場いただけないことがあります。